

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 クオール株式会社

【英訳名】 QoI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 取締役 福満 清伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 取締役 福満 清伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間		第22期 第1四半期 連結累計期間		第21期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		16,853		24,311		76,783
経常利益 (百万円)		285		652		2,829
四半期(当期)純利益 (百万円)		108		177		1,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		110		167		1,400
純資産額 (百万円)		11,989		16,048		13,175
総資産額 (百万円)		32,081		47,444		40,790
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		4.20		6.74		52.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		37.4		33.6		32.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

（簡易株式交換による連結子会社（株式会社レークメディカル）の完全子会社化）

当社及び当社の連結子会社である株式会社レークメディカル（以下、「レークメディカル」という。）は、平成25年5月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成25年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、レークメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。株式交換の概要は、以下のとおりであります。

（1）株式交換の目的

当社の中期ビジョンである『「選ばれる薬局」「QOLサポート企業」としてのクオールブランドを確立し、変化に強い企業体質を実現』に向け、レークメディカルを完全子会社化することにより、意思決定、経営戦略実行の迅速化、グループ経営のさらなる推進とシナジー効果の追求を図り、競争力を高め、強固な経営基盤を構築することを目的として、本株式交換を実施することといたしました。

（2）株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、レークメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

（3）株式交換日（効力発生日）

平成25年8月1日

（4）株式交換に係る割当ての内容

	クオール株式会社 （株式交換完全親会社）	株式会社レークメディカル （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容	1	2,160.5

（注）1.本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式：432,100株

2.レークメディカルの普通株式1株に対して、当社の普通株式2,160.5株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有するレークメディカルの普通株式250株については、交付いたしません。

（5）株式交換比率の算定根拠

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を担保するため、第三者算定機関を選定し、その算定を依頼しました。当該第三者算定機関による算定結果を参考として、両社間で両社の株主にとっての有効性を総合的に勘案した結果、前記（4）に記載した株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

なお、第三者算定機関は、当社及びレークメディカルの関連当事者には該当しません。

また、第三者算定機関は、当社が本株式交換に係る株式交換契約の締結日から効力発生日までの間に、公募増資による5,700,000株の新株式発行及びSMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による855,000株を上限とする新株式発行を予定していることを踏まえて評価を行っております。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	クオール株式会社
本店の所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 勝
資本金の額	2,623百万円
純資産の額	16,048百万円
総資産の額	47,444百万円
事業の内容	保険薬局の経営及び関連事業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策と日銀による金融政策への期待感などから円安・株高が進行し、景気回復に向けた動きが見られましたが、5月中旬以降には株価が乱高下するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高24,311百万円(前年同期比44.3%増加)、営業利益645百万円(前年同期比133.5%増加)、経常利益652百万円(前年同期比128.3%増加)、四半期純利益177百万円(前年同期比63.6%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、薬剤料の収入増加が寄与し、既存店の売上は堅調に推移いたしました。出店状況につきましては、新規出店16店舗、子会社化による取得27店舗の計43店舗を出店した一方、4店舗を閉店した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店476店舗、フランチャイズ店1店舗となりました。また、当期及び次期以降の当社グループにおける新規出店計画及び事業拡大に備え、新卒薬剤師を含めた計画的な人材確保、人材教育に努めております。この結果、売上高は前年同期比5,861百万円増加し22,151百万円(前年同期比36.0%増加)、営業利益は前年同期比493百万円増加し995百万円(前年同期比98.5%増加)となりました。

その他事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、クオールSDホールディングス株式会社傘下のCSO事業の売上が寄与したため、売上高は前年同期比1,596百万円増加し2,159百万円(前年同期比283.6%増加)となりました。一方で、CSO事業において業容拡大を目的とした派遣人材の増強により、費用が先行したことなどから営業損益は68百万円の損失(前年同期の営業利益20百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、47,444百万円となり、前連結会計年度末から6,654百万円増加しております。

これは主に、商品及び製品が1,009百万円、受取手形及び売掛金が843百万円増加し、流動資産合計が1,821百万円増加したことによるものであります。また、のれんが4,200百万円増加したことにより、無形固定資産が4,281百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、31,395百万円となり、前連結会計年度末から3,781百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が602百万円及び未払法人税等が378百万円減少した一方、社債が1,087百万円、買掛金が2,910百万円及び短期借入金が487百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、16,048百万円となり、前連結会計年度末から2,873百万円増加しております。

これは主に、公募増資を行ったことなどにより、資本金が1,497百万円及び資本剰余金が1,498百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,936,800	33,148,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,936,800	33,148,500		

- (注) 1. 平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。この結果、発行済株式総数は779,600株増加し、32,716,400株となっております。
2. 平成25年8月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である株式会社レークメディカルと行いました。この結果、発行済株式総数は432,100株増加し、33,148,500株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月17日 (注)1	5,700,000	31,936,800	1,497	2,623	1,497	2,282

- (注) 1. 公募増資によるものであります。
2. 平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。この結果、発行済株式総数は779,600株増加し、32,716,400株となっております。また、資本金は204百万円増加し、その残高は2,828百万円、資本準備金は204百万円増加し、その残高は2,487百万円となっております。
3. 平成25年8月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である株式会社レークメディカルと行いました。この結果、発行済株式総数は432,100株増加し、33,148,500株となっております。なお、当該株式交換による資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年6月17日を払込期日とする一般募集による公募増資を行いました。株主名簿の記載内容が確認できないため、当該公募増資の影響は考慮しておりません。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,081,700	260,817	
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,236,800		
総株主の議決権		260,817	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員E S O P信託口名義の株式561,900株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数5,619個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	154,600	561,900	716,500	2.73
計		154,600	561,900	716,500	2.73

(注) 他人名義で所有している理由等

平成24年3月14日開催の取締役会決議により導入した従業員持株E S O P信託による株式の取得として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75524口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,347	5,161
受取手形及び売掛金	8,240	9,083
商品及び製品	3,339	4,348
仕掛品	48	94
貯蔵品	110	104
繰延税金資産	713	746
その他	781	870
貸倒引当金	5	12
流動資産合計	18,575	20,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,109	4,260
工具、器具及び備品（純額）	1,029	1,020
土地	1,881	1,994
その他（純額）	116	144
有形固定資産合計	7,137	7,419
無形固定資産		
のれん	10,922	15,122
ソフトウェア	747	696
その他	110	241
無形固定資産合計	11,780	16,061
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,215	2,302
繰延税金資産	211	217
その他	858	1,027
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,282	3,545
固定資産合計	22,200	27,026
繰延資産		
社債発行費	13	20
繰延資産合計	13	20
資産合計	40,790	47,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,341	13,252
短期借入金	1, 2 443	1, 2 930
1年内返済予定の長期借入金	3,461	3,293
未払法人税等	761	382
賞与引当金	1,059	746
その他	2,225	2,843
流動負債合計	18,292	21,448
固定負債		
社債	860	1,947
長期借入金	7,910	7,307
繰延税金負債	3	30
退職給付引当金	35	90
資産除去債務	400	418
その他	111	152
固定負債合計	9,321	9,947
負債合計	27,614	31,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126	2,623
資本剰余金	7,161	8,660
利益剰余金	5,160	5,032
自己株式	435	407
株主資本合計	13,013	15,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	14
その他の包括利益累計額合計	37	14
少数株主持分	125	124
純資産合計	13,175	16,048
負債純資産合計	40,790	47,444

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,853	24,311
売上原価	14,927	21,475
売上総利益	1,926	2,836
販売費及び一般管理費	1,649	2,190
営業利益	276	645
営業外収益		
受取家賃	2	6
受取手数料	10	10
保険解約返戻金	-	19
持分法による投資利益	-	8
補助金収入	-	3
その他	12	25
営業外収益合計	26	74
営業外費用		
支払利息	12	32
株式交付費	-	22
持分法による投資損失	3	-
その他	0	12
営業外費用合計	16	67
経常利益	285	652
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	27	62
その他	1	-
特別損失合計	28	62
税金等調整前四半期純利益	257	590
法人税等	149	398
少数株主損益調整前四半期純利益	108	191
少数株主利益	-	13
四半期純利益	108	177

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108	191
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	23
その他の包括利益合計	1	23
四半期包括利益	110	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	155
少数株主に係る四半期包括利益	-	12

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行（前連結会計年度8行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	4,140百万円	3,640百万円
借入実行残高	313	800
差引額	3,827	2,840

2. 当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関15行と期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約にかかる借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	333百万円	356百万円
のれんの償却額	135	281

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会(注)	普通株式	449	1,725	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(注) 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が426百万円、処分による減少が3百万円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が422百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は432百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	306	12	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間におきまして公募増資を行っており、資本金が1,497百万円、資本準備金が1,497百万円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は2,623百万円、資本準備金は2,282百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,290	16,290	563	16,853		16,853
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	3	110	113	113	
計	16,294	16,294	673	16,967	113	16,853
セグメント利益又は損失()	501	501	20	522	245	276

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	22,151	22,151	2,159	24,311		24,311
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	3	159	162	162	
計	22,155	22,155	2,318	24,474	162	24,311
セグメント利益又は損失()	995	995	68	926	281	645

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	8	10
全社費用	237	271
合計	245	281

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「保険薬局事業」セグメントにおいて、株式会社アルファームの全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,356百万円です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アルファーム
事業の内容 保険薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アルファームは、平成9年の設立以来、薬の専門家として地域医療の一翼を担い地域に
なくてはならない“かかりつけ薬局”を目指し、茨城県を中心に栃木県、群馬県の3県に23店舗を
展開しております。

株式会社アルファームと当社グループの保険薬局を合わせることで、関東地方において、保険薬
局業界トップクラスの店舗数を築くことを目的とし、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アルファーム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社アルファームの全株式を取得し、取得企業と
なっております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,000百万円
取得に直接要した費用	1百万円
合計	4,001百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,356百万円

(2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,677百万円
固定資産	555百万円
資産合計	2,233百万円
流動負債	1,385百万円
固定負債	203百万円
負債合計	1,589百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円20銭	6円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	108	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	108	177
普通株式の期中平均株式数(株)	25,884,463	26,405,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 306百万円
- (2) 1株当たりの金額 12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。